

2003年9月29日 代表質問要旨

1 知事の政治に関する基本的な姿勢について（知事）

(1) 平成14年に日本弁護士連合会が実施した調査によれば、公共工事の落札率が本県は98.6%で全国ワースト1である。落札率は談合疑惑度を表すともいわれており、知事はこのワースト1という結果をどのように受けとめているか。

(2) 知事の後援会に県事業への入札・落札業者に関係のある個人からの政治献金を受けないという政治姿勢が必要ではないかと考えるが、所見を伺いたい。

2 女性就業率の低さや少子化対策に対する考え及び取組について（知事）

(1) 国勢調査などによれば、本県女性の就業率は全国平均を大きく下回り全国最下位、また、雇用者に占める女性の割合も下から2番目となっている。女性の就労に関するこの現実について、どのような認識を持っているのか。

(2) 本県においては、働く女性も、家にいる女性も、子どもを産み育てることに「安心感」を実感できていないことが、出生率の低下を招いているのではないかと考えるが、県では「少子化対策」について、どのような取り組みを優先的に取り組まれるのか、数値目標も含めて伺いたい。

(3) 少子高齢化がこのまま進めば10年後には深刻な労働力不足になるともいわれる中、女性の就業率を高めるために、どのような取り組みを優先的に取り組まれるのか、数値目標も含めて伺いたい。

3 NPOとの協働ビジョンの具体的展開について（知事）

(1) 県が新たに策定したNPOとの協働ビジョンでは、「新たな公共的分野において、住民の多様なニーズや社会的課題に、応えることができ、新たな雇用機会の創出も期待できる」としているが、協働ビジョンに基づいて、どのような取り組みを優先的に取り組まれるのか、数値目標も含めて伺いたい。

(2) 協働ビジョンには、協働事業の検討・導入に関するガイドラインの策定や協働マニュアルの策定期間や方法が述べられておらず、また、庁内の横断的な推進体制も言及されていない。協働マニュアルは年内には作成するとも言われているが、それでは来年度予算への反映はできないのではないかと考えるが、NPOとの協働事業について、具体的にどのように推進しようとしているのか。

4 住民基本台帳ネットワークと個人情報の保護について（知事）

(1) 本年4月1日から旅券事務で本人確認情報の利用を開始した時点までに、「本人確認情報の保護」に関する審議会が一度も開催されていないことは問題であると考えますが、この審議会は、そもそもどういった機能を有しているのか。

(2) 住基ネット導入に係る個人情報保護対策について、「住民基本台帳ネットワークシステム推進協議会」が示している指針に関連する諸規定を本人確認情報の利用開始に間に合うように整備し、関係者に周知するなど、万全の体制で臨むべきであると考えますが、県の対応は十分であったといえるのか。

(3) 個人情報保護条例に基づいて、住基ネットの情報提供状況に関係し、県民から「住基ネットを使って、県の機関が、いつ、どのような目的で本人確認をしたのか」の開示請

求があった場合、どのように対応しようとしたのか。

また、個人情報保護条例が十分機能するよう庁内関係課が積極的に対応できていたのか伺いたい。

5 奈良県新障害者長期計画について（福祉部長）

(1) 県の新障害者長期計画の策定にあたっては、地域で誰もが暮らせるように、入所施設中心から在宅支援にシフトすることを明確にすべきと考えるがどうか。また、入所施設の整備を今後も予定されているのか、併せて伺いたい。

(2) 支援費制度の施行に伴い、居宅サービスの不十分さが浮かび上がっている。とりわけ、知的障害者のホームヘルプや障害児のショートステイ、ホームヘルプの不足は申告であり、また、知的障害者のグループホームもニーズが高いが、これらの基盤整備についての考え方を伺いたい。

(3) 困難な状況に置かれて居る人たちへの最初の支援の窓口である相談・支援に関する事業が補助事業から一般財源化されたが、今後この事業の拡充を数値目標をもって考えているのか。

6 学研都市高山第2工区の開発について（知事）

(1) 高山第2工区の開発についての基本的な考え方、及びどのように説明責任を果たそうとしているのか、経営的手法による県政運営ということからして、メリット・デメリットを具体的な数値をもって説明していただきたい。

(2) 生駒市議会でも出された第2工区の経費試算では、第2工区の下水道処理は流域下水道に接続されるとなっているが、いつ流域下水道に変更になったのか説明し、今後の県の方角を示して頂きたい。

(3) オオタカが第2工区内で営巣し、2羽のヒナが育ったことが確認されたが、このような場合に、全国の事例ではどのような対応がなされているのか、また、第2工区の事業推進にどのような影響があると考えているのか。

さらに、「生駒の自然を愛する会」が県に対し要請した調査実施、県や市・公団・市民団体合同の検討委員会の設置、保護策の公開などについては、要請に沿っての対応が必要と考えるがどうか。

7 義務教育費の経費負担について（教育長）

国に対し「義務教育に関する教職員の給与等に係る国の経費負担の堅持」という要望をなされているが、この要望に込められた教育長の決意を伺いたい。

8 県立高校再編計画について（教育長）

(1) 再編計画を成功させるためには、現在の43校分の予算を維持することが必要と考えるが、教育長の見解を伺いたい。

(2) 去る9月22日に、菟田野町が議会の承認を得て菟田野町分校の19年3月31日廃止を決定し、来年度から募集停止することになったが、県としては、分校教育を奈良県教育の中でこれまでどのように位置づけてきたのか。

(3) 菟田野分校の募集停止が県立高校再編計画に与える影響について、どのように考えているのか。

(4) 菟田野分校がこれまで奈良県の高等学校教育の中で果たしてきた役割を今後どう果たしていこうと考えているのか。